



■ ハイライト

2019年3月期の連結売上高は32億2千7百万円で、前年度比18.0%減でした。これは、主に北米市場の減収が要因です。当期利益は、前年度比5億3千5百万円増の3千8百万円となりました。

利益率が高い製品の販売に注力したことと、徹底した経費管理を実施したことにより、利益は、前期よりも大幅に改善し、黒字に転換いたしました。

■ 地域別売上

北米市場…減収

北米市場は、前年度に比べ減収しました。主要顧客の購買活動がM&A問題により一時的に中断したことが大きな要因です。2019年に入つて再開されたものの、落ち込み分を埋めるほどにはならず、売上は減少しました。全般的に、ネットワーク拡張と新サービス導入が少なかったため、他の顧客も含め購買活動が大幅に減少しました。加えて、顧客のいくつかのプロジェクトは遅延し、翌会計年度へ持ち越しとなりました。また、新規顧客の開拓も予想通りに進みませんでした。これらの理由により、前年度に比べ売上が減少しました。



代表取締役社長 ジヨン・デイル

オーストラリア市場…増収

オーストラリア市場は、前年に比べ、若干の増収となりました。メンテナンス・サポート売上は、価格の見直しがあり減少しましたが、一方で顧客ネットワークへの投資があり、依然として積極的投資姿勢ではないものの、売上が若干増加しました。

ヨーロッパ市場…増収

ヨーロッパ市場は、ロシアで開催されたサッカーワールドカップの映像伝送装置に当社製品が採用され、イベントでの映像伝送の需要が、予想よりも多かったことに加え、イベントを機にロシアで新規顧客獲得に成功したことにより前年度に比べ増収しました。

国内市場…減収

国内市場は、前年に比べて減収しました。この減収の主な要因は、IPビデオルータープロジェクトに関して、システムインテグレーションを得意とするパートナーとの協業にモデルを変更したことによります。利益率の比較的低いシステムインテグレーション業務を、パートナーに任せることにより、売上は減少しますが、利益は確保できています。

国内の映像伝送市場の市況も、当社の販売状況も、引き続き好調な状況を維持しています。通信会社、ケーブルテレビ局向けの販売は、4K映像対応の新製品MD8000およびMD-003の販売が順調に推移しました。こちらの分野は、さらなる成長が期待できます。

■ 売上総利益率、販売管理費

売上総利益率は、58.1%で前年と比べ3.6 ポイント改善しています。これは、利益率が高い製品の販売に注力したこと、利益率が低いシステム構築プロジェクトが減少したことによります。

一方、販売管理費ですが、徹底した経費管理を行うことにより、前年度に比べて28.9%減少し18億200万円となりました。また、研究開発費ですが、6億6,800万円で前年比35.7%の減少となりました。研究開発費の減少の要因ですが、新しいハードウェア製品について開発の絞り込みを行つたこと、そしてネットワークマネージメントシステムのソフトウェア開発を、当社単独での開発からソフトウェアベンダーとの協業に変更したことによります。この結果、売上高に対する研究開発費の比率は20.7%となっております。この水準は、業界水準とほぼ一致するものです。ちなみに過去3年間の比率の推移を見ると2016年3月期は22%、2017年3月期は28%、そして、2018年3月期は26%となっております。

■ 今後の見通し 2020年3月期連結業績予想

市場のトレンドですが、ワイドエリアネットワーク市場は、伝送帯域の拡大が継続しており、10ギガネットワークから100ギガに移行しようとしています。帯域幅拡大をもたらす最大の要因はリモートプロダクションです。リモートプロダクションでは、競技場と制作スタジオや放送スタジオとの間で、大量の信号をやりとりする必要があります。また4K UHD映像のほか、VRや3次元映像といった、より高い解像度で、より臨場感のある映像体験を提供するために、広い帯域幅が必要となります。また、放送局内のIPビデオルーター市場ですが、放送局やコンテンツホルダーは、SDIからIPベースのインフラへの移行を検討しています。移行のタイミングが具体的にいつになるかは、顧客が現在保有している設備の使用年数によって異なりますが、当社は、この移行が今後5～10年の間に起こると考えています。これは当初想定されていたより遅いペースであり、長い期間を要しています。

このような市場環境の下、2020年3月期の通期の連結業績予想ですが、売上高は前期比13.1%増加で36億5,000万円を予想しています。営業利益については1億円、そして経常利益は9,000万円。親会社株主に帰属する当期純利益は7,000万円を予想しています。今年度は北米およびEMEA(欧州中東アフリカ)地域の担当の営業責任者と、EMEA地域の新しい営業スタッフを採用して営業力を強化いたします。積極的に営業活動を行う一方で、R&D研究開発費については最も効率的で収益につながる開発のプログラムのみを選択するように管理をしていきます。

引き続き、皆様のご理解とご支援をよろしくお願いします。

■ 2020年3月期通期 連結業績予想

通期(2019年4月～2020年3月)

(百万円)

	19/3実績	予想	増減	前年比
売 上 高	3,227	3,650	423	13.1%
営 業 利 益	74	100	26	35.5%
経 常 利 益	57	90	33	58.5%
当 期 利 益*	38	70	32	83.7%

*親会社株主に帰属する当期純利益

想定為替レートは、1米ドル110円、1オーストラリアドル80円

なお、今年度より、これは期中の売上および損益の変動が結構大きく、年次で業績管理が適切であると判断し、連結業績予想については上半期業績予想の開示は行わず、通期の予想のみを開示することにいたします。

トピックス

Topics 1 新製品のご紹介



当社では、新製品として、100ギガスイッチと4K・8K対応のMDP3040ならびにMD003 4K UHDの発売を開始しました。

新たに市場に投入する100ギガスイッチは、ワイドエリアネットワークとIPビデオルーターの両方にに対応することができ、従来の40ギガインフラから、100ギガへの移行を可能とします。リモートプロダクションや4K UHD映像伝送などの広い帯域を必要とする需要に対応します。

また、近年のオリンピック、FIFAワールドカップ、ゴルフといった大きなスポーツイベントでは、4Kによる映像伝送が増えていますし、8K UHDの映像伝送もすでに始まっています。これらの市場は、今後も拡大することが予想されており、需要に対応するため、新製品のMDP3040、MD003 4K UHDを発売しました。両システムともにMDXスイッチと組み合わせて使用することができます。

MEDIA LINKS®
Media Defined Networking®

トピックス

Topics 2 NABショー



この業界で最大の展示会であるNAB2019が、2019年4月にアメリカラスベガスで開催されました。

当社は、MDP3040 4Kエンジンリューションの利用事例の展示も行いました。また、北米最大の通信会社と共にMDX32C 100ギガスイッチの伝送ソリューションの実演、パートナーである朋栄のブースにおいて、MDP3020を用いて、リモートプロダクションの利用事例の展示を行いました。

会社概要

名 称 株式会社メディアリンクス
本社所在地 〒212-0013
神奈川県川崎市幸区堀川町580-16
川崎テックセンター18階
TEL 044-589-3440
FAX 044-589-3441
設立年月日 1993年4月12日
資本金 16億8,192万円
従業員数 87名(連結)
海外拠点 MEDIA LINKS, INC.(米国 連結子会社)
ML AU PTY LTD(オーストラリア 連結子会社)

役員

代表取締役社長 ジョン・デイル
取締役 菅原 司
取締役 長谷川 渉
取締役 石井 洋一
取締役 石田 正
常勤監査役 山室 武
監査役 木下 直樹
監査役 大田 研一

見通しに関する注意事項

本レポートにある将来の業績予想・事業環境予測などに関する記述は、記述した時点で当社が入手できた情報に基づいたものであり、これらの予想・予測には不確実な要素が含まれています。また、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境などは、本レポートに記載した予想・予測とは異なるものとなる可能性があることをご承知ください。

株式の状況

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式総数	5,675,300株
株主数	2,494名
単元株式数	100株

大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
株式会社エイチイエス	1,020,000	17.97
小野 孝次	272,400	4.80
西村 裕二	223,000	3.93
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED	180,000	3.17
NPBN-SHOKORO LIMITED	175,800	3.10
日本証券金融株式会社	163,000	2.87
星川 輝	120,500	2.12
武田 憲裕	112,100	1.98
篠原 一臣	100,000	1.76
江花 清雄	92,000	1.62

株主メモ

証券コード	6659
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定期株主総会	毎決算期の翌日から3カ月以内
基準日	3月31日
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL0120-232-711(通話料無料)
特別口座管理機関	当社の公告は電子公告により行います。 http://www.medialinks.co.jp/
公告の方法	

当社は、2013年10月1日をもって1株を100株に分割し、同時に100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。